令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3221

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
B7	民生委員・児童委員総改選費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	民生・児童委員活動推進費

事業期間	令和元年度～	根拠法令	民生委員法第26条	宣言項目	
				分野施策	020415　生活の安心支援

1　事業概要

地域福祉の推進役として県内に民生委員・児童委員(非常勤特別職の公務員）が配置されているが、その任期は民生委員法上3年となっている。
令和元年度は、その全国的な任期満了による一斉改選の年であることから委嘱替えを行う。

（1）委嘱関係事業
経費節減等による減　△4,655千円

2　事業主体及び負担区分

（1）アの補助金（県10/10）市町村
それ以外（県10/10）

3　地方財政措置の状況

地方交付税単位費用算定あり
（区分）社会福祉費
（細目）社会福祉事業費
（細節）民生委員費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千人×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容
ア　委嘱関係事業　民生委員・児童委員の委嘱替えに係る経費　13,712千円
イ　退職民生委員顕彰事業　退職民生委員に対する感謝状作成等経費　3,190千円

（2）事業計画
ア　委嘱関係事業
(ｱ) 市町村事務担当者等説明会の実施（5月）
(ｲ) 市町村推薦会の実施（6月～7月）
(ｳ) 推薦調書受領会の実施（7月）
(ｴ) 候補者名簿の作成（8月）
(ｵ) 埼玉県社会福祉審議会民生委員審査専門分科会の実施（9月）
(ｶ) 委嘱状伝達式の実施（12月）
イ　退職民生委員・児童委員顕彰事業
知事感謝状、厚生労働大臣感謝状の授与

（3）事業効果
民生委員・児童委員による地域福祉の推進を図ることができる。
民生委員・児童委員の定数増員数：平成22年度　139人、平成25年度　124人、平成28年度　63人

（4）その他
民生委員・児童委員の任期は民生委員法上3年となっている。
令和元年度はその全国的な任期満了による一斉改選の年であることから委嘱替えを行う事業である。

（5）補正予算の概要
経費節減等による減額

予算額		財源内訳						一般財源	補正後の予算額
		諸収入							
決定額	△4,655							△4,655	16,902
現計額	21,557	3						21,554	